

「利子生み資本」再考

吉 田 賢 一

Reconsidering “Zinstragendes Kapital”

Ken'ichi YOSHIDA

Summary

By reconsidering the word “Zinstragendes Kapital”, used by Karl Marx in *DAS KAPITAL*, which has been regarded as one of the most important concepts in money and credit theories in Japan, we make it clear that the concept is so called “monied capital” *itself*, used frequently in the writings of some economists, for example, Overstone, Tooke, Flarton and Wilson, who played active parts in London in the first half 19th century, therefore, the concept is merely *the another name of money or currency* lent out by banks and returned to them with interests.

I

資本主義経済の発展、ことに18・9世紀におけるその発展にとって、中央発券銀行を頂点とする信用制度がきわめて重要な役割を担ってきたことは言うまでもない。それはまさに、諸資本の・諸資本による・諸資本のための制度であった。しかし20世紀にはいって、信用制度は負の諸側面をおおきく示すようになった。それは世紀後半にいたり、ますます顕著なものとなった。現代の信用制度は、その生みの親である当の諸資本に有害に作用する正反対物へと、あたかも不可避的な弁証法的転化をとげてしまったかのような悪状況を呈している。いわゆる「バブル」の例は、生成・発展期にしろ消滅期にしろ、そうした側面を明示する典型的な事件であった。それは株式・債券や手形などの有価証券類を「近似貨幣」「near money」や「準貨幣」「quasi money」なるものに仕立てあげただけでなく、土地や建築物などの不動産をもスペキュレーションの対象と化し、まさに《自動的貨殖装置としての金融資産》といった観念を瀰蔓・蔓延せしめるにいたった。証券や土地などの諸商品が、貨幣に優位するどころか実は貨幣の類似物ですらないこと、貨幣と金融資産とは明確に一線を画す異質なものであるということは、バブルの崩壊という逆転現象、すなわち土地や証券類の相場崩落および流通停滞という厳然たる事実によってようやく「実証」されることになった。

では「貨幣」と「金融資産」の理論的区別はどのようになされるべきであろうか。というのは、バブルの崩壊が示してくれたのは単に両者の事¹⁾的差異でしかなく、理論はそれに、内的関連性に関する説明をもって応えねばならないからである。ところが、貨幣を理論的にも金融資産の一種と見なす立場は依然として継続し、最近でも主流をなしてさえいる。たとえば『わが国の金融制度』は、“Money”に「通貨」の訳語をあたえた上¹⁾、「決済勘定安全資産」²⁾の一種として位置づけたが、後者の立場は最新版でも変わっていない。この場合には、貨幣と要求払い預貯金の区別さえ消えてしまうことになるのは言うまでもない。

そこで浮上するのが、「利子生み資本」“Zinstragendes Kapital”および「架空資本」“Fiktives Kapital”という二つの規定である。これらは、『資本論』のいわゆる「信用論」の箇所（第3部第5編「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」）にカール・マルクス自身の筆になるものとして登場することから、わが国のマルクス信用理論が、資本主義的信用制度を解剖するためのキー・ワードとして伝統的に重要視してきているものであるが³⁾、現実⁴⁾にストレートに適用できるほどには概念が確定されているわけではない。このことは特に、前者の利子生み資本について顕著である。というのは、後者の架空資本は先に述べた「金融資産」にほぼ相当させることができ、その非価値的架空性を鋭くえぐる概念たりうると言えるのであるが、利子生み資本の方は、貨幣と金融資産のどちらに適用されるのかについてのみならず、その資本的意味内容そのもの（たとえば、その使用価値とは利潤を生むことか利子を生むことか、註24参照）も、論者によって必ずしも一定ではないからである。小稿の課題は、「利子生み資本」および「架空資本」の両範疇を明確にすることによって、貨幣とさまざまな金融資産とが縦横に交錯する現代金融市場の不安定性の基本要因を示すことにある。

II

まず、「利子生み資本」について見よう。それはどのような概念であるのか。それはマルクス労働価値学説的概念としての「資本」、すなわち《流動的現在労働を搾取・吸収し自己を増殖する死せる過去労働の運動体としての資本価値》の一つなのであろうか。後に見るように、宇野弘蔵氏はそうしたものの以外に「資本」なるものはありえないと断じ、マルクスの「利子生

- 1) 『わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所、1986年）103頁、脚註。ちなみにこの記述は、バブル崩壊後に出版された最新版『わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所、1995年）にはない。前著に独立のものとしてあった「通貨」の節（第3章第2節）もなくなっている。
- 2) 前掲『わが国の金融制度』（日本銀行金融研究所、1986年）103頁。なお、こうした分類の是非については吉田賢一「『貨幣』について：オウエンとヒルファードからの教訓」『ロバート・オウエン協会年報』XX（1996年5月）所収、36頁の註4も参照されたい。
- 3) 「『5』信用。架空資本」……では、圧倒的に、「利子生み資本あるいは貨幣資本（monied capital）」を簡単に monied Capital と表現しているのであり、そしてマルクスにとってこの語は、『信用制度の下での利子生み資本』に対する呼称として、他の語に代えがたい適切さをもっていたものと考えられるのである。」大谷禎之介「『利子生み資本』（『資本論』第3部第21章）の草稿について——第3部第1稿の第5章から——」法政大学『経済志林』第56巻第3号（1988年11月）所収、17頁。

み資本」および「貸付資本」という概念に代えて、「それ自身に利子を生むものとしての資本」および「資金」という独自の概念を対置した⁴⁾。しかし大谷禎之介氏は、「利子生み資本」とは「貨幣市場における当事者の、または経済学者たちの一般的表象」であり「分析されるべき事実」であって、マルクスのこれとは別に「本質」をもつとし⁵⁾、また、“monied Capital”を『「信用制度の下での利子生み資本」に対する呼称』（註3参照）であるとしている。問われるべきなのは、「利子生み資本」、「貸付資本」および“monied Capital”，これら三者の内容および関連であるが、そのためには、市場の常識的な現実から入らなければならない。

だれでも知っているように、われわれが貨幣を有利に運用しようとするときまず考えることは、貨幣を預金の形態で銀行に預けるか、それとも、証券など金融商品の形態に転換するか、という選択である。J.M. ケインズの言う「流動性選好」の問題に他ならない。この場合、選好者は手持ちの貨幣を運用しようとする。銀行預金や証券などの金融商品は、貨幣の投下対象、運用対象である。他方、銀行は、この選好者から貨幣を預託される（借り入れる）のであり、証券をこの選好者に販売する企業や証券会社も、それによって貨幣を入手する。両者が投

-
- 4) 氏がその疑問とするところを率直に述べている箇所を引用しておこう。「問題は、貸付資本において、資本が商品になるのか、ならないのか、という点にある。」宇野弘蔵「利子論は如何に展開されるべきか——三宅義夫氏の拙著『経済原論』における利子論の批評に答う——」同『マルクス経済学原理論の研究』（岩波書店、1959年）所収、217頁。「第二十一章でマルクスがその点を考察していることは周知の通りである。ただ私にはそれをそのままには受け取り得ないというだけのことである。例えば資本の運動の一般的規定に対して、貸付資本の運動の特殊の形態を説明する場合に、マルクスは『Aは自分の貨幣を、貨幣としてではなく、資本として手離す。ここでは資本にはなんらの変化も生じない。その持手が変るだけである。この貨幣の資本への現実的転化はBの手で初めて行われる。だがAにとっては、この貨幣はBに手渡されただけで資本となったのである。生産＝および流通過程からの資本の現実的還流は、Bにとってのみ生じる。だがAにとっては、還流は譲渡と同じ形態で生じる。資本は、Bの手から再びAの手に復帰する。貨幣をある特定の期間のあいだ手離し、貸付けて、これを利子（剰余価値）とともに回収するというのが、利子生み資本としての利子生み資本に属する運動の全形態である。』』と述べている。この場合、貸手Aにとっての資本が、何故に資金としての貨幣であってはならないのか。『ある特定のあいだ手離し、貸付け』る貨幣そのものが、どうしてAからBの手に資本として渡されるものとしなければならないのか。それは単に『持手が変るだけである』と述べてよい。Aにとっては貨幣を手渡すだけで資本となるとということと貨幣の資本への現実的転化はBの手で初めて行われるという関係を、貨幣を資本として手離すと何故いなければならないか。ここでも貨幣は手離すにしても、資本自身の所有はAにあると解してどうしていけないのか。マルクスのようにこの資本に対するAの所有を特に『その同じ貨幣の法律的所有者でなくなっている』という風に何故いなければならないのか。」同上書、218頁。
- 5) 「第5編では、まず、利子生み資本という独自の資本形態そのものを明らかにする。ここでもマルクスは、われわれの表象に与えられている事実から抽象し、純粹に把握した利子生み資本を分析して、その本質を明らかにする。」ただ、「貨幣が資本として商品となるということ自体は、……貨幣市場における当事者の、または経済学者たちの一般的表象でもあるのであって、むしろ分析されるべき事実なのだということである。……つまり、もともと money market で取引される商品はふつう money とか、 monied capital とか、あるいはたんに capital とか呼ばれるのであって、これをマルクスはまず最初に対象として据え、これを分析することによって、その本質をつかみだして行く、ということをやっているのである。」「『資本論』における信用の役割」信用理論研究会『信用理論研究』第3号（1986年10月）所収、57頁。

資家たる選好者から取得するのは、常に貨幣であって他の何ものでもない。しかしながらこの貨幣には、常に利子がともなう。貸し手たる選好者の目的が、利子など何らかの増加分の獲得にあることは言うまでもないし、借り手たる銀行や証券会社は、貨幣を取得しえた代償としてあえて利子を支払うのをいとわない。貸し手にとって利子の取得は当然の権利であり、借り手にとって利子の支払いは当然の義務である。利子の規定は、貸し手と借り手にとって表裏一体をなしている。したがって、貸借という経済的関係にある当事者にとっては、その対象である貨幣は単なる貨幣ではなくなる。それは利子という増加分をともなつて回帰・還流するところのまさに「資本」、すなわち利子をもたらず資本、「利子生み資本」となる。

次に、貨幣を、その投下対象である金融商品の立場から逆に見てみよう。というのも金融商品は金融商品で、マルクス信用理論においては、「架空資本」という重要な規定を受けているからである。

金融商品は、確固たる一つの実在である。その使用価値は、利子ないし配当（保有の場合）、またはキャピタル・ゲイン（転売の場合）をもたらすことにある。この商品は、それを買入れた人にとっては明確に金融<資産>である。彼は、それを「架空資本」であるとは考えないし、<自分はX社の「架空資本」を所有している>などとはけっして表現しない。しかしそれは、価格をもつが価値というものをもたない。その発行元である企業にとっては単なる貨幣借入証明書（借金証書）、むしろ金融<負債>であって、けっして金融<資産>ではない。それは、法的ないし法学的には、有価証券という<価値物>であるが、経済上ないし経済学的には、還元価格（逆算価格）を有するだけの<無価値物>、価格に応分の労働が反映していない、まさに虚構の・幻想的な・想像上の「資本」⁶⁾、架空の資本価値でしかない。金融商品は<法定的カテゴリー>として有価証券であり、所有者同士の自由・対等・ベンサム的な関係（流通事象）をあらわすが、<経済的カテゴリー>としては「架空資本」であって、労働価値および剰余労働価値との関連性（生産事象）をいっさい捨象されているものである。

架空資本とは、金融商品が優れて「資本」と見なされている現象、資本の物神崇拜性を経済学的に批判した概念と考えるべきであろう。有価証券一般はなるほど利子を発生させる。それらは、各人（投資家や株主）が勝手にそう考えているか否かとは無関係に、資本主義という経済的メカニズムが生みだしている厳然たる「資本商品」である。しかしそれらは、価値的カテゴリーとしては、けっして「資本」ではありえないのである。

マルクスの批判視点は、現象を現象のままに無批判的に受けいれていた当時の俗流観念、すなわち、<利子とは貸付の正当な報酬であるから、銀行は資本を貸す者である>との俗流経済

6) マルクスの「架空資本」については、すでに赤川元章氏による整理がある。『『擬制資本』の概念について』渡辺佐平編『マルクス金融論の周辺』（法政大学出版局、1980年）所収（第9章）。ただ、マルクスによる形容詞使用の不統一——「架空の」「擬制的な」「fiktiv」「幻想的な」「illusorisch」「想像上の」「imaginar」——をもって、「マルクスでさえ、その概念規定については多義的であり、十分な体系的整理にまで及んでいなかった」（同上、317頁）とする解釈には賛同できない。マルクスはどの形容詞も、<有価証券は実は（労働価値説的には）資本ではない>との意味で使用しているにすぎないからである。

学的規定に向けられていたものと思われる。事実“monied capital”という用語は、すでに19世紀前半、『エコノミスト』誌の編集者であったウイルソンや『物価史』の著者として有名なトゥックによっても頻繁に使用されており、しかも、その意味合いはまさに上記のようなものであった⁷⁾。ところが「利子生み資本」“Zinstragendes Kapital”という用語のみならず、その英語的表現である“interest-bearing capital”に近い用語さえ、わたくしの知見のかぎりではあるが、マルクス以外の当時の文献には散見されない。大谷氏によれば、「マルクスはなんども『利子生み資本あるいは貨幣資本〔monied Capital〕』と言い、また『利子生み資本（英語で言う moneyed Capital）』あるいは『利子生み資本』の意味での『moneyed Capital』』とも言っている⁸⁾という。“Zinstragendes Kapital”とは、英語の“moneyed (or monied) capital”を、「資本としての貨幣」「資本の貨幣形態」ないし「貨幣形態にある資本」という意味での「貨幣資本」“Geldkapital”と区別するためにマルクスが独自に翻訳したもので、としか考えられないのである。それは、「商品」論における「貨幣としての商品」「貨幣商品」「money commodity」と区別されたところの《資本商品》“capital commodity”であり、さらに、「資本一般」論における「資本としての貨幣」「貨幣資本」「money capital」と区別された「利子生み資本」としての貨幣、《資本貨幣》“capital money”である。

銀行の主要な利益源泉が利子であることは、だれでも知っている。それは厳密に言えば、借入利子と貸出利子との差額つまり利子差益である。銀行のあつかう商品は《貨幣そのもの》であり、「利子率」とはその商品の「価格」に他ならない。《資本－利潤》とは異なり、《資本－利子》なる関係を需給グラフに表すことが用意に可能なのは、利子というものが、一種の価格現象であり市場の事実そのものだからである。ここからノーマンやオーヴァーストーンなど通貨学派“currency school”の人たちは、自分たちが日々あつかう貨幣を、それが利子をともない増大（して還流）するとの理由から、特別にすぐれた意味での《資本的貨幣》“monied capital”とし、単なる貨幣“money”ではないと考えることになった。ウイルソン

7) 「monied capital と currency とを完全に正確に区別することは多分に困難であって、おそらくは商業取引のあらゆる用具の詳細な分析を要しよう。しかし一般的に言うならば、monied capital と呼ばれるものは、証券担保で、すなわち、割引や債権その他の担保類について貸し付けられるものであり、それに対して currency とは、金、銀行券、手形、あるいは信用のいずれであろうと、とにかくそれによって商品の購買が実現される手段のことである。」Thomas Tooke, *Considerations on the State of the Currency*, 1826, PP. 11-12（強調はトゥックのもの）。なお、トゥックに関しては、視角は異なるが、竹内洋「初期のJ.S. ミルと貨幣数量説——『経済学原理』への課題の形成——」『経済学史学会年報』第30号（1992年11月）所収、が興味深い論点を示している。

8) 大谷、前掲「『利子生み資本』（『資本論』第3部第21章）の草稿について」前掲、法政大学『経済志林』17頁。したがって、マルクスが“moneyed Capital”としているものはすべて「利子生み資本」と同義に理解すべきである。訳も、大谷氏のように「利子生み資本あるいは貨幣資本〔monied Capital〕』とはせず、「利子生み資本すなわちマニード・キャピタル」でよいと思われる。

9) 『資本論』第3巻；『マルクス・エンゲルス全集』（以下『M・E全集』と略記する）第25巻a（大月書店、1966年）439頁。また、マルクスは、当時の「経済学者たちが事柄を」「資本が資本として商品になる」という「ように考えている」例として、イングランド銀行を「資本という商品を取り扱う非常に大きな商人」と見なす下院質問を引用している（同、422頁、註54）。

やトゥックなど銀行学派“banking school”の人たちにしても同じである。彼らは、銀行とは、「資本という商品」⁹⁾（「資本商品」であって、「商品資本」でも「貨幣商品」でもないことに注意されたい!）をより安く買いより高く売ることによって利益をあげる一種の商人としてあつかう以外に、何らの理論的成果もあげえなかったのである。

本質の解明は、マルクスの登場までに先送りされることになった。銀行は、どんなに巨額の貸付をなす場合でも、けっして〈資本〉消費貸借契約は結ばない。とり結ばれるのは、〈金銭〉貸借つまり〈貨幣〉貸借である。また、銀行に〈資本を貸してほしい〉と駆けこむ者はいない。とはいえ、銀行は〈なんらかの商品〉を売ることによって利子を受けとり、借り手は〈なんらかの商品〉を買うことによって利子を支払う。この事実は曲げようがない。では、銀行はなにを売り、なにを貸すのか。それを労働価値説的に矛盾なく説明すること、これがマルクスにあたえられた課題である。

貸借とは売買の特殊な形式であるが、形式が特殊であろうとなかろうと、売買される物であればとにかくそれは商品であり、商品であるからには二つのファクターとして価格と有用性、価格と使用価値（ここでは借り手のための）とをもっていなければならない。貨幣が貨幣商品として、一般商品と同じように労働価値を有することは自明である。貨幣商品は価値尺度商品として価格というものをもちえないのは言うまでもないが、資本商品としては別であって、利子とはとにかくその「価格」に他ならない。では有用性としての使用価値の方はどうか。需要者が貨幣を一定期間買う（借りる）のは、それが価値増殖的資本として使用可能だからであり、正常な条件で投下すれば平均利潤が獲得できるからである。これが、「貨幣が」「貨幣としても持っている使用価値のほかに……受け取る」「一つの追加的使用価値、すなわち資本として機能するという使用価値」であり、いわば〈資本商品〉という「一つの独特な種類の商品」の使用価値である¹⁰⁾。利潤（を生むということ）とは、資本商品の使用価値、貨幣の資本商品としての使用価値であり、借り手は、その使用価値を目的として、貨幣を借りうけるのであり、資本商品としての貨幣を買うのである。

ところが、貸し手（銀行）にとっては、貸し出されたものが現実に利潤を生むかどうかなどは、問題ではない。彼らの目的は「利子」（の獲得）のみである。貨幣が資本商品としても二つのファクター、使用価値としての利潤および価格としての利子は、貸し手と借り手とに、それぞれ分裂して帰属する。貸し手が利子生み資本もとして貸すその同じ「貨幣」を、借り手は現実に価値増殖的資本に転化させ、利潤を生ませる。この貨幣は、借り手にとっては利潤を生む「貨幣資本」（貨幣形態にある資本、資本の貨幣形態）であり、貸し手にとっては利子を生む〈資本貨幣〉（資本形態にある貨幣、貨幣の資本形態）となる。この関係は、売買関係において、商品と貨幣がそれぞれ実在的使用価値および実在的交換価値に分裂するのとまったく同じである。

10) 同上『M・E全集』第25巻a, 422頁。

もはや明らかであろう。「利子生み資本」とは、「貨幣」の内的規定性ではなくその外的規定性、貨幣にさらに付加された形態的規定性、貨幣の資本的形態規定性なのである。銀行は〈貨幣を貸す〉のであり、〈貨幣を資本として売る〉あるいは〈資本商品売る〉のではあるが、けっして〈資本を貸す〉のでも〈資本商品を貸す〉のでもないのである¹¹⁾。〈貨幣貸借〉という本質は、〈資本商品売買〉として現象するのである。

III

マルクスは『資本論』第3部「資本主義的生産の総過程」の劈頭において、「この第3部で行われることは、……全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。……資本のいろいろな姿は、社会の表面で、いろいろな資本の相互作用としての競争のなかや生産当事者たち自身の日常の意識のうちに現われるときの資本の形態に、一步ごとに近づいてゆくのである。」¹²⁾と断り書きをしている。ここで、資本の「具体的な諸形態」とか、「競争」や「日常意識」に現われる「資本の形態」と言われているもの、これこそ「……資本」と表現される当体であろう。それは、「運動体としての資本」が必然的に生みだす存在あるいはその運動の結果である。「運動体としての資本」そのものではなく、言わばその高次存在ないし表層存在としての「いろいろな姿」、その「諸形態」、「諸形態」化した「資本」に他ならない。

したがって『資本論』第3部でマルクスが「資本」と言う場合、われわれは原則的に、それを第1部や第2部の「運動体としての資本」の意味に解してはならないということになる。これにはテキスト・クリティーク上、恰好の材料がある。銀行は「貨幣」を貸すのか、それとも「資本」を貸すのかとの問題に対する宇野弘蔵氏の読みこみ方である。

「信用制度が発達して貨幣が銀行の手に集中されている場合には、銀行は、少なくとも名目的には、貨幣を前貸しする者である。……それは通貨の前貸であって、それによって流通させられる資本の前貸ではないのである。」¹³⁾

このマルクスの文言のキー・ポイントは、「少なくとも名目的には」という限定（これはエンゲルスの無記名挿入ではない）をどのように理解するか、にある。ここに宇野氏によって提示された有名な「資金」¹⁴⁾概念を適用してみよう。氏によれば、「資金」は、「その概念を明確にすれば、学問的にも使用でき、しかもかなり重要な問題を解くのに役立つ」¹⁵⁾「なかなか

11) 次の表現に注意されたい。「利子生み資本……が商品として売られる」「資本としての貨幣の支出」「商品としての資本に特有な、貸しという形態」「貨幣が資本として商品になる」「剰余価値、利潤を創造するという使用価値をもつ価値」。同上『M・E全集』第25巻a, 424頁, 425頁, 426頁, 429頁。

12) 同上『M・E全集』第25巻a, 33頁-34頁。

13) 『M・E全集』第25巻b (1967年) 681頁。

14) 宇野弘蔵「資金論」前掲『マルクス経済学原理論の研究』所収。

15) 同上書, 183頁

16) 同上, 219頁

か便利な言葉」¹⁵⁾であり、「通俗語」であることからそれに「伴う概念の不明確さを気にしないわけではない」が「便利に使用することができ、大して間違っていないければ、使用して一向に差支えないもの」¹⁶⁾である。

「資本としての貨幣は、……一種の商品となる。それは……いつでも資本（借り手にとって剰余価値すなわち利潤をうむ当体——吉田）に転化し得るものとして、……商品となる。」「利子は、かかる商品の使用価値に対する代価に外ならない。もっともマルクス自身は、この関係を『資本は資本として商品となる』のと同じことに帰着するものと見」、二つのことがらを「直接に結合して」¹⁷⁾しまっているが、貸し手は「貨幣を資金として……貸付け」、借り手は「その資金を資本として投ずる」¹⁸⁾のであるから、両者は「別個のものとして考へべきではないかと思うのである。資本自身が商品化することとは、……なお今ひとつの媒介を必要とする。運動体としての資本を商品化するには、株式の如き特殊の形式をもって擬制しなければならない」¹⁹⁾。

氏は、マルクスのように「利子生み資本」において「資本自身が商品化すること」をいきなり論ずるのは理論手続きとして不十分なし不純である、と考えている。「資本」というものはあくまでも価値の「運動体として」あるのであるから、単なる貨幣貸借において「資本」そのものが「商品となる」というのはおかしい、と言うのである。そこで氏は、《貨幣は貸しだされず銀行にあるうちは、まだ資本でも利子生み資本でもない》と論定し、貨幣の《貸し出し形態》つまり貨幣が貸し出されるところの形態を、「資金」と定義しなおすことになる。それはまた借り手にとっても「資金」（ただし、貨幣の《借り入れ形態》）であり、貨幣が現実には生産過程に投下され「運動体としての資本」となる前の形態、いわば貨幣の貸借形態に他ならない。貸し手は貨幣を「資金」として貸すのであり、借り手は貨幣をまず「資金」として借り、しかる後に「資本」として用いる（投下する）のである。「資金」は、貸借されることによって貨幣概念を吸収し、現実には生産過程に投下されることによって資本概念を排出する。性格に表現すれば、借り手は「貨幣を資金として」借り、「その資金を資本として投ずる」。要するに、《「銀行は、少なくとも名目的には、貨幣を前貸しする者である」が、実質的には資金を前貸しする者である。銀行がおこなうのは「資本の前貸ではない。」》これが宇野「資金」論からの帰結である。

宇野氏による貨幣と資金の概念整理は見事である。しかし、別の問題が生じることになる。それは、「資金」概念と「資本」概念との関係においてである。マルクス流の「資本」というものが「運動体としての資本」であることを承知した上で宇野氏は、借り手は「その資金を資本として投ずる」と言っていた。こうした言い方をする場合、「資金」とは、「資本」のまとう一つの衣服、「資本」を入れる器、「運動体としての資本」が現象するところの形態（現象形態）でなければならない。借り手が現実には生産過程に投ずるものは資金そのものではなく、

17) 同上、186頁

18) 同上、187頁

19) 同上、189頁、注(1)。

《資金資本》(＝《資本としての資金》＝《資金形態にある資本》＝《資本の資金形態》)ということになる。では、この《資金資本》と、マルクス本来の概念である「貨幣資本」(＝「資本としての貨幣」＝「貨幣形態にある資本」＝「資本の貨幣形態」)とを、氏はどのように区別するのであろうか。われわれは、「貨幣」概念と《資金》概念の区別という初発の問題に舞いもどってしまうことになるが、この問題は宇野氏にとっては、「資金」と「貨幣」とを同一概念(資金は貨幣の単なる別名)としないかぎり、解決不可能である。

さて、本節冒頭の引用はまた、「運動体としての資本」を前提とした上で、「名目的には」を《法的には》と同義としてあつかうという、もう一つの解釈を生み出す可能性をはらんでもいる。すなわち、《銀行は法的には貨幣を前貸するが、経済的には資本を前貸する》というものこそマルクスの真意なのである、という解釈である。

これは一見なるほどと思わせるが、説明としては本質を現象そのものに求めるという転倒的なものにしかない。銀行が前貸しするものは、法的には(法学的規定としては)「貨幣」であるが経済的には(経済学的規定としては)「資本」であるということになると、銀行は経済学的にはことごとく「資本」を前貸するということになる。「貨幣」と「資本」とは二つの経済的カテゴリーとして同値となり、「貨幣」概念が経済学的に無意味なものとなる。《貨幣の資本への転化》、《資本の貨幣形態の、資本の生産形態への転化》ではなく、貨幣はすべて資本そのものに解消することになるからである。そこでは、手形割引のみならず、返済が貸金からなされる以外にない単なる消費者ローン(消費需要に対する貸付)すらも「資本の前貸」とならざるをえない。「資本物神」(利子生み資本への物神崇拜性)は、理論分析によって批判されるどころか、逆に、理論的にも完成され受容・肯定されてしまうことになる。

マルクスは、諸企業の使用する貨幣を「貨幣資本」または「資本としての貨幣」と定義している。それは貨幣が商品や生産手段とともに、対象化された労働・過去の労働・死せる労働たる価値としての資本のとり形態、資本価値が現象するところの形態、価値の運動体としての資本が一時的にまとうところの《衣服》の一つだからである。貨幣資本において、資本は貨幣(という)形態にある。資本は貨幣や通貨「によって流通させられる」。それらは資本そのものではなく、資本を運ぶ器(入れ物)に他ならない。売買にあって、資本家はけっして自己の資本価値を手離さない。手離されるのは貨幣や商品という形態、資本価値のとり形態だけである。売買とは価値の形態変換に他ならない。しかし、貸借はこれと異なる。この場合に問題となるのは、一時的とはいえ譲渡されてしまう貨幣そのものの所有権であって、銀行は貨幣の所有権をけっして手離さないからである。近代的所有権が債権と物権とに分裂する所以である。

ついでに言えば、エンゲルスは周知のように、銀行の前貸が貨幣の前貸が資本の前貸かという「問題は前貸そのものの性質にかかっている」として、「三つの場合を検討」²⁰⁾している。す

20) 前掲『M・E全集』第25巻a, 581頁。

21) 同上, 581頁－583頁。

22) 同上, 583頁。

なわち、第1、無担保前貸の場合、第2、担保つき前貸の場合、そして第3、手形割引の場合である²¹⁾。彼は、手持ち以上の貨幣額の入手を「資本前貸」とする視点から、「現実の資本前貸と言うことができるのは、第1の場合だけである。」²²⁾と結論づけている。第1の場合が「支払手段の前貸を受けただけでなく、無条件に新たな資本の前貸をも受けた」ことになるのに対して、第2の場合は「支払手段を受け取ったのではあるが、追加資本を受け取ったのではない」し、第3の場合は、単に支払手段を手に入れるだけの「まったく普通の売買」にすぎないからと言うのである。担保の提供であって担保の売却ではないことからすれば、実は第2の場合も手持ち以上の貨幣額の入手＝「資本前貸」となるはずであるが、この点を不問としても、この整理が前貸の量的側面のみに囚われたものであることは、容易に理解しえよう。

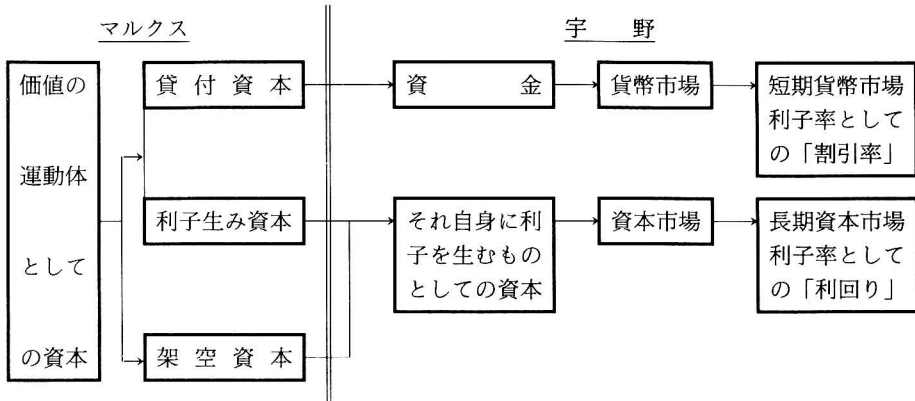
こういうわけで、価値としての資本は貸しようがないのである。銀行の前貸は「通貨の前貸であって」、「資本の前貸ではない」。世間一般には、銀行は「資本」を扱い「利子生み資本」を管理するとの通念が支配的であるにもかかわらず、銀行が現実の契約の形式としてとり結ぶのは、常に「金銭消費貸借」すなわち「貨幣消費貸借」であって、けっして「貸付資本貸借」や「利子生み資本貸借」ではない。これが、「少なくとも名目的には」という表現の意味である。本節の冒頭に引用したマルクスの文言は、「銀行が貸すのは常に貨幣であって、資本ではない」と素直に読まれるべきではあるまいか。

IV

マルクスが「資本の商品化」という場合、その「資本」とは「運動体としての資本」のことではなく、「利子生み資本」、貨幣の「利子生み資本」形態、「利子生み資本」としての貨幣のことである。「利子生み貨幣資本」「貸付資本」「貸付可能貨幣資本」もまったく同じ意味のものであり、「資本物神」観念に彩られた日常用語をそのままに使用したもの、資本として商品化した貨幣、貨幣の資本物神崇拜的形態に他ならないのである。ところが宇野氏はそれを、「自己増殖する価値の運動体」たる文字どおりの「資本」、生産過程において生きた労働を吸収し既存の量を増殖・拡大する価値的資本と解した。だからマルクスの説明は、現実的に考えるとおかしいと疑うのであり、マルクスは「貸付資本において直ちに資本が商品化するように規定した」²³⁾と、その理論手続きの不備ないし未完成を批判するのである。

しかし氏は、「運動体としての」「資本自身が商品化する」との見解を否定してはいない。図で示したように、「株式の如き特殊の形式をもって擬制」された場合にはそうなのと言うのである。資本の商品化はいわゆる銀行などの「貨幣市場」においてではなく「資本市場」でおこなわれる、マルクスは資本の商品化を「貸付資本」「利子生み資本」の両概念をもって一緒に説こうとしているが、「貸付資本」は貨幣市場の範疇であって資本市場の範疇ではない、資本の商品化は資本市場においてはじめて完成する、以上が宇野氏によって改編・整理された

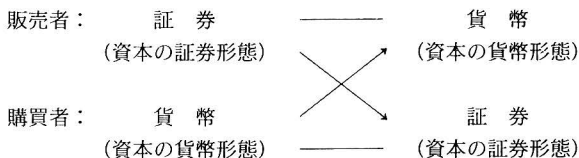
23) 宇野、前掲『マルクス経済学原理論の研究』189頁、注(1)。



資本商品論に他ならない。氏は、「利子生み資本」を「それ自身に利子を生むものとしての資本」へと置きかえる。「運動体としての資本」は、「株式の如き特殊の形式をもって擬制」される結果として、「それ自身に利子を生むものとしての資本」なるものを発生させることになる。宇野氏の課題解決の仕方は独特である。

なるほど、この「それ自身に利子を生むものとしての資本」を、マルクスの言う「資本の具体的諸形態」すなわち《諸形態化した資本》の一つと解せなくもない。しかしどうしても疑問なのは、仮に「株式の如き特殊の形式をもって擬制し」たとして、「運動体としての資本を商品化する」ことになるのかどうか、である。確かに株式会社は、株式というものを創出し、商品として流通させる。この場合、株式という紙製の証券は、株式企業の金融手段（直接金融の手段）、貨幣資本を集中するための手段である。しかしそれは、「運動体としての資本を商品化」したものではないであろう。株式企業は、株式という証券を商品として販売することによって貨幣資本を集中し、運動体としての資本価値の増大を図る。株式は運動体としての株式資本の紙製の複本であり、この紙券そのものが商品なのであって、だからこそ「資本商品」とは

- 24) 宇野氏の理解に対するいわゆる正統派の人たちの批判的見解を見ておこう。たとえば寺田稔氏は言う、「有価証券の購買者はそれを買する以前に既に貨幣形態で資本を持っていた（……）のであり、……。ただその所有する資本の形態が貨幣の形態から有価証券の形態に変化するだけである。したがってこの場合、資本——擬制資本——が商品化され売買されたとはいいい得ないのである。」「利子生み資本と資本の物神性——宇野弘蔵氏の所説によせて——（下）」『立教経済学研究』第23巻第2号（1969年7月）所収、194頁、強調は吉田のもの。要するに、証券売買とは証券という商品と貨幣の交換にすぎず、「商品化され」ているのは資本の形態であって資本そのものではないと言うのである。



上は寺田氏の主張を図式化したものであるが、まず、証券の「販売者」がその発行者であるとき、彼は証券形態で資本をもっているとは言えない。彼は証券の販売によって、これから資本を手に入れようとしているのであるからである（転売者なら別であるが）。さらに、「購買者」にしても問題が残る。産業や銀行であるときはよいが、それが賃金労働者である場合には、彼らはことごとく「資本家」になるからであ

いってもそれは名ばかりの「架空資本」でしかないというのが、マルクスの真意ではないのか。「利子生み資本」はやはり、《資本市場》ではなく《貨幣市場》に適用すべき概念であろう。宇野氏はここでも、マルクスを深く読みこみすぎていると言わねばならない²⁴⁾。

実は、「資本」用語を多用し、利子をもたらす貨幣はすぐれた意味での資本であるとの表層的理解で満足していたのは、マルクスではなくて通貨学派や銀行学派などいわゆる「資本物神」のとりことなっている連中の方なのである。彼らはそうした貨幣を、平然と“monied capital”と表現していたからである。彼らこそ、資本概念も確定できない（というより、そもそも資本概念がない）にもかかわらず、銀行が前貸しするのは「資本」であり銀行は「資本」貸借をなすと考えていた人びとなのである²⁵⁾。

一つの「証明」をしよう。もし「利子生み資本」が、商品化を完成した「運動体としての資本」であるならば、それは、貸し出しという流通行為に入るまえに、対象化した労働としての価値を増量することができるはずである。流通部面は価値の増殖部面ではなくて、すでに増殖した価値の実現部面でしかないからである。いま「利子生み資本」としての「貨幣」の増殖以前と増殖以後の価値量を、それぞれ Z (100) および Z' (120) とすれば、価値増加分は $Z' - Z$ ($=20$) としてあたえられる。いわゆる「限界資本生産力」という《経済学的フロギストン》を想定しないとすれば、ここには、価値量が Z から Z' に増大する根拠——たとえば銀行行員の労働が対象化された結果として——はまったくない。増加分は、あらかじめ別の箇所で創りだされた労働価値（の一部）が、返済にともなってなんらかの名義ないし名分で銀行に譲渡

る。購買者が賃金労働者である場合、彼は「資本」の貨幣形態を証券形態に転換するのではなく、「労働力」または「収入」の貨幣形態（＝賃金）を証券形態に転換するとしなければならない。ちなみに、あくまでもマルクスに忠実たらんとし宇野氏を批判したはずの寺田氏はすぐ後で、「貨幣はあくまでも資本として機能し利潤を生むものであり、利子を生むということが貨幣の新たな使用価値となる」（同上、195頁、強調は吉田のもの）と述べているが、マルクスの言う「貨幣の新たな使用価値」とは「利潤」を生むということではなかったか。《この世ではポケット・マネーを含め貨幣はすべて「資本」である》との寺田氏流の整理はマルクス理解として失当であり、「通貨学派」的新古典派的でしかないのである。「貨幣は利子を生むものとして売られるとはいえ、利子を生むものとして商品化するのではない。」（同）と言うにいたっては、最早わたくしの理解をこえている。

- 25) だからマルクスは、「購買手段としての貨幣と支払手段としての貨幣との区別を、通貨と資本とのまちがった区別に転化させ」た銀行学派のフラートンにたいして、「その根底にはここでもまた流通についての偏狭な銀行業者的観念がある」（前掲『M・E全集』第25巻a, 588頁）と批判する一方で、通貨学派と銀行学派の「争いは、ただ、プラスかマイナスかを、また不可避免的なものの取り扱いの合理性の多少をめぐっているだけである。」（前掲『M・E全集』第25巻b, 739頁）と皮肉るのである。これは、銀行学派の「資本」理解の程度も、「貨幣」理解では数段劣る通貨学派のそれと五十歩百歩でしかなかったということである。

したがって、「いったいこのような逼迫の時期に足りないものはなになのか、資本なのか、それとも支払手段としての規定性にある貨幣なのか？そして、周知のようにこれは一つの論争問題である。」（前掲『M・E全集』第25巻a, 588頁）との叙述を真にうけて、《それはマルクスにとっても「論争問題」であった》と読むなら、それはマルクスを誤読することになろう。真意をとるとすれば、その一段落あとにある、「恐慌期にはなんらかの仕方では資本が不足している、と言うことはできない」（同上）との一文の方である。さきの問題は、資本の呪物崇拝に染手している者同士だけの「論争問題」であって、マルクスにとっては解決済みかつ無用の「論争問題」でしかなかったとわたくしは考える。

されること以外からは発生しようがない。これは、利子存在の合理的説明、利子の理論的存在証明は《分配論》による以外にないことを意味する。だからマルクスは、産業資本の生産する剰余価値あるいはその転化形態としての利潤の、「利子」名義による一部取得、という言い方をするのである。それはけっして、産業企業への貸与という行為をつうじての銀行の搾取参加を言いはるための恣意的詭弁なのではない。

しかし「利子生み資本」とは、機能資本に対するまさに《所有資本》、《所有関係としての資本》でもある。それは、利潤の生産ではなく利潤の分配という、機能資本との対立構造だけを示す法的関係概念である。利潤が資本機能の果実であるのに対して、利子は資本所有の果実、資本所有の対価である。貸借は売買と異なり、貸し手の所有権をけっして移転しない。こうして、資本は利潤ではなく利子を生むもの、利子を生むものこそ資本に他ならないとの、所有論的資本理論（「資本－利子」観念）が完成することになる。しかしながら、「利子」は、単に《所有している》という事実だけで生まれるものではない。ケインズが皮肉ったように、「節欲」や「待忍」で利子が発生し資本が増大するのであれば、なんの苦勞もないわけである²⁶⁾。それは単なる消費を目的とした購買を控えるという意味での「節欲」や「待忍」を動因とした上で、現実には貸し出され資本価値として投下されなければ、利子が還流することはない（利子を生まない）。貸出（借入）－回収（返済）という実際の行為は、資本－利子という法的所有関係の経済的実現形態に他ならない。

こういうわけで、この社会の圧倒的経済力である「資本」（価値としての資本）そのものは、けっして「利子」を生まない。「利子生み資本」という「価値的資本」「運動体としての資本」は存在しないのである。前にも述べたように、「利子生み資本」とは、ノーマンやオーバーストーンなどの通貨学派はもとよりトゥックやフラートンやウィルネンなどの銀行学派さえ使用していたところの“moneyed Capital”という俗語を、《その意味をとってみるならば》というこで、マルクスが自分なりに言い換えたものである。同様に、株式その他の証券ももちろん「資本」ではない。それらは資本としては「架空」のもの、「架空資本」である。その価格は、配当などの収益が利子率で除され逆算されたもの（労働価値不在の価格）であって、労働価値の反映物ではないからである。「利子生み資本」も「架空資本」も、「価値の運動体としての資本」そのものではなく、それが創出した「具体的な諸形態」にすぎない。利子も配当も、「運動体としての資本」の所産（価値の運動体としての資本が生産したもの）ではなくて、それが「形態」化したものの所産（価値の運動体としての資本が生産したものから分配されたも

26) もとよりこれは、『一般理論』（1936年）段階になってからのケインズの見解である。「資本の明確な概念に欠けている」と前著『貨幣論』（1930年）を手厳しく批判したのはハイエクであった（‘Reflection on the Pure Theory of Money of Mr. J. M. Keynes’, *Economica* No. 33, August, 1931, P. 276）。「この批判にはケインズも相当のショックをうけ」（三上隆三『ケインズ経済学の原像』日本評論社、1986年、219頁）、ケインズ自身、「[私に喧嘩を仕掛けさせている]」（三上、同上より再引用）とまで書いたという。そのハイエクにも『資本の純粹理論』（1941年）なる大著があるが、肝心の「資本」概念はというと、われわれの期待からはほど遠い「通貨学派」的なもの（註38として引用した一文を見られたい）でしかない。

の)にすぎないのである。

「架空資本」とは、価格そのもの、存在そのものが単なる名義であって、この点は「利子生み資本」もまったく同じ性質のものである。この名義部分が時価評価額として膨張し堆積してゆくものこそ「バブル」というものの事態なのである。それだけではない。信用制度は定常状態にあってさえ貨幣を「利子生み資本」という「資本」にするとともに、貨幣調達手段である証券をも、利子・配当としての増加分と差益としてのキャピタル・ゲインとをもたらすとの理由で「資本」に転化させる。両者はともに資本として、金融資産として当然のごとく一括される。すべては《流動性》や《安全度合》の高低として、量的に区別されるものでしかなくなる。それらは転倒的な外面的形態であるとはいえ、利潤を生まなければ生存できない生産的諸資本および資本主義的信用制度が必然的に生みだすところの一つの厳然たる事実であって、貨幣も金融資産も、利子や配当などの増加分をともなって還流する優れた意味での「資本」という観念を受けとる。「貨幣」は「資本」ではなく「金融資産」は「貨幣」ではないとの質的区別は、あたかも単なる机上の空理空論的な区別にすぎないかのように、完成された「資本の物神崇拜性」の前に雲散霧消する。

しかしながら、利子や配当は《剰余価値からの分配分》としてしか説明できないものである。それは、「利子生み資本」「貸付資本」「所有資本」などの「形態」的諸資本をその背後で支え実現している「経済的」形態、すなわち、社会の表層における《所有関係という法的関係》の自明性を成立させ根底においてマニピュレートする「経済的」関係（《価値関係という経済的関係》）を、本質として剔りだす作業である。「利子生み資本」と「架空資本」、両者は宇野氏の言うようにそれぞれ貨幣市場と資本市場とに分かれるものではない。預金も証券も金融商品であって、同じように資本として存在し、それらを購買するための貨幣はどちらも利子生み資本として投下されるのだからである。労働価値説的には“moneyed Capital”とは、利子をともなって帰ってくるからということで生じた貨幣の俗称、その資本的外観形態であり、他方、その投下対象である証券類は、価値的資本の立場からすれば概念的に矛盾するまさにその否定態、架空資本でしかないのである。

V

これまで見たのは、銀行の代表される貸し手が借り手に対して、その貨幣を資本として、利子生み資本として貸すということ、資本商品として売ることであった。それは信用制度の、「銀行信用」または「貨幣信用」としての側面である。次に、それと並ぶ、信用制度のもう一つの形態である「商業信用」をとりあげよう。商業信用とは本来、商品の掛け売りと掛け買いを基礎とした産業や商業など諸事業間の信用取引形態であって、貨幣信用である金融取引とはあくまでも異なる。信用と金融という二つの概念が厳密には同義でない理由である。しかしそれは、銀行信用とまったく関係をもたないかということ、そうではない。手形が銀行によって割引されることにおいて、商業信用は貨幣信用と接触するからである。二つの信用は混和す

ることになる（ただし、融合ではない）。この場合手形という商業上の貨幣（通貨）は、利子と同額の割引料が額面価格から控除された現実の貨幣（通貨）＝現金に転化する。割引率とは、前もって貨幣市場において決定された利率が商業信用部面（ここでは割引市場）に適用されたもの、いわば《別名称の利率》にすぎない²⁷⁾。貨幣市場において成立する利率が商業信用に転用されるのであって、逆に、割引市場において成立する割引率が貨幣市場に適用されているのではない。銀行は、その保有する貨幣の増殖対象を商業信用という部面に見だし、手形を割り引くことによって貨幣を資本（利子生み資本）として運用するわけである。手形割引が、《銀行信用による商業信用の代替》と表現される所以である。

ところがわが国においては、宇野弘蔵氏に代表される独特の解釈——利子は商業信用そのものから発生するという解釈——があり、正統派との間で論争がおこなわれてきている。そこで、次の文章に着目してみよう。

※「商業使用の場合に信用価格と現金価格との差額として利子が商品価格にはいつてくるのは、ただ、手形の有効期間が普通よりも長い場合だけである。そうでない場合には、利子はいらない。そして、このことは、各人が一方の手では商業信用を受け他方の手ではそれを与えるということによって、説明がつくのである。」

※※「しかし、この形態での割引料がここにはいつてくるかぎりでは、それは、この商業信用によってではなく貨幣市場によって規制されるのである。」²⁸⁾

エンゲルスは、※の文言の終わりに一文を挿入し、「これは私の経験とは一致しない。」と述べている。彼の言い分はこうである。「そうでない場合」つまり「手形の有効期間が普通」である場合にも「利子はい」りうるということ、この場合には利子は相殺され量的にゼロになっているだけであって、存在そのものが解消され非実存となっているのではないということ、すなわち、手形額面に利子が加算されることと手形の有効期間とは無関係であって、商業信用には常に利子がかかわるということである。彼は、マルクスが利子と言うものを「手形の有効期間が普通よりも長い場合だけ」の例外とし、商業信用の利子的側面の払拭を考えていると判断したのであり、それに対して、自分なりの経験から異論を呈したのである。「各人が一方の手では商業信用を受け他方の手ではそれを与えるということ」は事実であるが、それは、「手形の有効期間が普通」の場合であっても、利子が商品価格に「はいらない」ことの根拠にはなりえない、というのが彼の主張点である。エンゲルスの整理は、商業信用における利子存在を

27) ちなみに銀行は、「手形貸付」の場合も割引の形で利子を徴収するが、この部分は銀行会計上「貸付金利子」として処理され、割引料とは区別されている。割引という形式は同じでも、手形の内容が異なる（商業手形ではない）からである。

28) 前掲『M・E全集』第25巻b, 663頁。この引用文はもともと連続しているが、説明の便宜上、二つに分けた。

29) ヴィルヘルム・リープクネヒト「解放軍の若き戦士エンゲルス」ドイツ民主共和国社会主義統一党中央委員会付属マルクス＝レーニン主義研究所編『モールと将軍 マルクスとエンゲルスの思い出』（『M・E全集』完結記念別冊、栗原佑訳、大月書店、1976年）所収、383頁。

質的な側面から肯定するものである。理論家マルクスの「精神的双生児」²⁹⁾と称されるものの、いかにもマンチェスターの実業家を長年営んだ人物にふさわしい現実味のある註釈といえよう。

※の文章は、宇野学派の商業信用利子発生説の根拠となった。利子を商業信用の質的側面として重視することは貨幣信用を商業信用に優先させることであり、商業信用そのものを貨幣貸借・貨幣信用として理解することだからである。この場合、しばしば指摘される商業信用のメリットは、もっぱら受信者の利潤率の上昇である。商業信用は商品の流通期間を短縮することによって受信者の空費としての流通費を節約し、それは利潤率の上昇を結果的にみちびくからと言うのであるが、この理解は、与信者のメリットを対照的に説明できないことを別としても、理論経済学として方法論的に誤りである。なぜならば商業手形の額面金額として記載されるのは、取引される商品の価格すなわち「生産価格」であって、それは、一般的利潤率または平均利潤率 π を前提とした上で成立しているものであるからである。利潤率は商業信用に先立って、〔生産価格＝費用価格×(1+ π)〕としてすでに与えられている。商業信用のメリットを利潤率の上昇に求めることは、利潤率の変化を予め確定された利潤率で説明することであって、明確に循環理論でしかない。

さて先の文章は、まったく別の観点にたって読むことができる。マルクスはあくまでも商業信用そのものに重きをおいており、《それと利子との関係は二義的な問題としてしかない》と読むのである。この場合には、「このことは、各人が一方の手では商業信用を受け他方の手ではそれを与えるということによって、説明がつく」という場合の「このこと」の内容も、おのずと変わってくる。それで「説明がつく」のは、《一般に商業信用とは、利子取得目的で取りむすばれるのではない》ということ、《利子はいっても一向にかまわないが、しかしそのことが商業信用で重要なのではない》ということである。手形は約束手形であれ為替手形であれ、掛売人（貨幣の将来の受取人としての債権者）と掛買人（貨幣の将来の支払人としての債務者）とのどちらが優越しているかによって、利子がつく場合もあればつかない場合もある。しかしこのことは、手形の有効期間の長短とは関係がない。掛売人が優勢であれば、短期手形であっても利子が加算されるであろうし、掛買人が優勢であれば、長期手形であっても利子は加算されないであろう。

商業信用の目的をあらためて考えなおしてみよう。それを与えるのは、与信者（債権者）自身が、やがてはそれの受信者（債務者）となることを予想ないし期待するからであり、与えた信用を後に、受ける信用でもって相殺する（いわゆる中間当事者となる）ためである。その基礎にあるのは、《再生産の連続性》をいかに確保するかということであって、マルクス本人によってもくりかえし強調されているところである。商業信用授受の双務的メリットの説明は、これで充分である。商業信用は貨幣授受の延期であるが、それが取りむすばれるのは、与信者が利子を獲得したいからでもなければ、貨幣の将来の受け取りを待ってやれるほどの余裕だからでもない。手形が利子目的であるのであれば、手形を入手した与信者はそれをさらに譲渡

することによって、所持しつづけていれば獲得可能な利子をなぜみすみす放棄するのか。彼が中間当事者となることは、与信者（債権者）として受信者（債務者）から獲得可能な利子を、今度は彼自身が受信者（債務者）となることによって、新しい与信者（債権者）へとひきわたしてしまうことを意味するからである。

マルクスは商業信用を問題にする場合、明らかに債務者振り出しの約束手形を念頭においている。商業信用を論じる場合、債務者と債権者との力関係は当然対等であるべきであるが、先の文章の、「有効期間が普通よりも長い」手形が振り出される場合とはもちろん例外として書かれているものであって、この場合債務者は、その立場の劣勢から当然利子の上乗せを要求されることになる。しかしこのことと商業信用の主目的とは、何の関係もない。商業信用で重要なのは、その授受によって債権と債務が《相殺》されることである。それはもちろん貨幣そのものではないが、相殺は《貨幣の代わり》をなし《絶対的な貨幣》として機能するからである。マルクスは商業信用における利子の存在を十分に肯定している。ただ彼は、それを商業信用の本質にとっての副次的な側面として、単なる程度の問題として処理しているにすぎないのである。

ここで注意しておきたいのは、正統派の人々が、宇野学説を排撃しようとするあまり、利子がつく場合もあるという先の量的側面＝現実的事実にかかわる問題まで当関に付してしまったという、これまでの論争史的経緯である。確かに※※の一文は、商業信用利子発生説をとる宇野氏および宇野学派の人々を批判するための典拠として、正統派の有力な武器をなしている。しかしながら、マルクスが強調して止まない再生産の流動性の維持という商業信用の本来の目的は、「手形の有効期間」とは無関係に「商品価格に利子がいってくる」というエンゲルスの指摘を、けっして排除しない。両者は両立する。この場合、信用の与え手（掛売人、与信者、債権者）は、その受け手（掛買人、受信者、債務者）から、現金価格を上まわる信用価格つまり利子を上乗せした額面金額をもつ手形を受けとるのであり、他方、受け手は、それを承知のうえで再生産の流動性を確保しようとするのだからである。

以上を理解してはじめて、銀行信用と商業信用との関係、利率と利潤率との相反関係を、正確にあつかうことができる。ここで「相反関係」というのは、※※の一文で述べられているように、利率は商業手形の割引率として適用されるので、利率 r の上昇は手形額面金額のうちの固定した利潤部分を確実に減少させるという意味である。利率は日々変動するとはいえ、利潤率はほぼ定数である。したがって、変数たる利率すなわち割引率（ r ）の騰貴は、定数たる利潤（費用価格 $\times \pi$ ）を蚕食してゆくことになる。なるほど、利率は一般的利潤率によって規定され、その範囲内にある。しかしこれは一般の平常時または社会総体でのことであって、個別の場合にはそうではない。とりわけ貨幣恐慌の下においては、利率は資本元本たるコスト部分にくいこむほどまでに高騰する。振出人は、期限のきた手形を何としても決済・現金化しなければならず、利率の高さは二の次の問題となるからである。諸商品の過剰性および金融資産の架空性ととともに、貨幣の希少性をもっとも先鋭な形であらわれるのは、ま

さにこの瞬間である。

VI

周知のように現行『資本論』は、マルクス生前の刊行になる第1部「資本の生産過程」（いわゆる『資本論』第1巻、初版1867年、第二版1872年）と、マルクスの死と同年の1883年に発見された草稿をエンゲルスが整理・編集して出版した第2部「資本の流通過程」（同、第2巻、1885年）および第3部「資本主義的生産の総過程」（同、第3巻、1894年）の、全3巻からなっている。既述したように（脚註12）、第3部の目的はマルクスによれば、「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして除述すること」であった。この「具体的な形態にとっては、直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ、特殊な諸契機として現われるにすぎない」³⁰⁾。

この記述を重視するならば、第3部の「資本」とは、労働価値説的に吟味された第1巻レベルの「運動体としての資本」「価値増殖的資本」ではなく、普段の俗っぽい使用法における通称、まさに《所有権》として現象している「資本」のことであるのがわかる³¹⁾。それは、「資本主義的生産様式の神秘化、社会的諸関係の物象化、物質的生産諸関係とその歴史的社会的規定性との直接的合生が完成されている」³²⁾ところの、例の「資本—利子、土地—地代、労働—労賃という定式」³³⁾としての「経済的三位一体」³⁴⁾の一つである。ここで資本と土地と労働とは、資本家と土地所有者と労働者によってそれぞれ《所有》されているモノに他ならない。それらは名称は異なるものの、利子と地代と労賃という収入（各階級の所得）の源泉として、ともに各階級の「生産要素」をなしている。資本と土地と労働という生産要素は、利子も地代も労賃も、資本と土地と労働という元手をそれぞれ《所有》していればこそ生じうる果実である。《所有》というこの事態こそ、収入なるものを発生させ、磁力のようにそれを引きつける原因なのである。

しかし《所有》とは何か。利子と地代と労賃とは、資本と土地と労働という元手（生産要素）を、単に《所有》しているということだけで発生しうるのか。そうではあるまい。というのも《所有》は、収入を引きつけることは確かであるが、収入がどこでどのように発生するのかはけっして説明できないからである。収入が生まれるためには、資本は投下され、土地は賃

30) 前掲『M・E全集』第25巻a, 33頁—34頁。

31) 川島武宜『所有権法の理論』（岩波書店、1949年、特に第五章「資本としての所有権」）にあっては、このことは十分に認識されていると思われる。なお、E.B. パシュカーニス『法の一般理論とマルクス主義』（稲子恒夫訳、日本評論社）藤田勇『ソビエト法理論史研究 1917-1938——ロシア革命とマルクス主義法学方法論——』（岩波書店、1968年、特に第1部第2章「『二〇年代マルクス主義法理論』の形成と展開」）の二著も参照されたい。

32) 前掲『M・E全集』第25巻b, 1063頁。

33) 同上書, 1056頁。

34) 同上書, 1044頁。

35) 同上。

し出され、労働は売られなければならない。この点の説明がなければ、資本と土地と労働は「公証人の手数料と人参と音楽との関係」³⁵⁾のように何の関係もないのみならず、用語としても生産要素の単なる三つの別名であり、空語でしかない。

実は、先の定式は原因と結果しか示されていないのである。原因と結果だけが、途中のプロセスというブラック・ボックスの解明を置き去りにしたまま直結されているのである。「経済的三位一体」のなかでも、「資本－利子」という図式は異彩を放っている。「利子生み資本」という概念は、この図式をありのままに表現する。それは批判経済学的には、最高度に神秘的かつ因果倒錯的な名辞である。ところが通貨学派や銀行学派は、資本主義的生産によって転倒的に設定された事態を正規の正常な事態としてそのままに受けいれ、私的所有を自明の前提とする立場からの描写をおこなった。“monied capital”という用語を何ら吟味することなく無概念的に使用した事実こそ、そうした姿勢をあらわす何よりの証拠に他ならない。いやむしろ、労働との関係をいっさい問うことなく「資本を価値または価値創造の独立の源泉として説明しようとする」³⁶⁾彼らにとって、“monied capital”という「形態は掘り出し物であ」³⁷⁾った。なぜならば、彼らにとって「資本とは、かの生産手段をあらわす単なる『経済学的名称』以外のなものでもない」³⁸⁾からである。所有論的経済学の皮相性と俗流性、マルクスがその不備を鋭利に補いつつ根源的批判の対象に設定したのはまさにそれであった。

(よしだ けんいち 一般教育部助教授 経済学・経営学)

36) 前掲『M・E全集』第25巻a, 492頁。

37) 同上。

38) 前掲『M・E全集』第25巻b, 1056頁。